

第3次静岡市行財政改革前期実施計画
平成27年度取組実績報告

平成28年8月
静 岡 市

[目 次]

1	はじめに	・・・	1
2	実施計画の達成状況	・・・	2
3	各基本方針の達成状況	・・・	3
4	効果額	・・・	6
5	主な取組の状況		
	(1) 基本方針Ⅰ「市民協働・官民連携の推進」	・・・	10
	(2) 基本方針Ⅱ「質の高い行政運営の推進」	・・・	14
	(3) 基本方針Ⅲ「持続可能な財政運営の確立」	・・・	18
6	行財政改革の効果（事業・予算への反映）	・・・	22

1 はじめに

本市では、「豊かな地域社会を実現するための最適な行財政運営」を基本理念とする「第3次静岡市行財政改革推進大綱」を平成27年3月に策定し、単なるコスト削減だけではなく、住民の生活の豊かさと質の高い行政運営の実現を目指しています。

そして、第3次行財政改革前期実施計画では、大綱に掲げる基本理念の実現を図るため、3つの基本方針と9つの改革の方向に基づく前期4年間の具体の改革に取り組んでいます。

また、第3次行革では、これまで指標としていた職員の削減数や効果額に加え、行政サービスに対する市民満足度や、市債や資産のストック指標などを目標として掲げており、今後、これらの指標などをもとに、PDCAサイクルによる進行管理を行い、将来にわたって安定的な行財政運営の実現を目指していきます。

この度、平成27年度の実績がまとまりましたので、ご報告します。

2 実施計画の達成状況

前期実施計画に登載した平成27年度における各取組の実施状況は、「計画より進んでいる」事業が5.9%、「計画どおり進んでいる」事業が86.8%であり、全体の92.7%となりました。

一方、各事業における指標や効果額は、「計画より進んでいる」または、「計画どおり進んでいる」事業が全体の75.5%(指標)、77.4%(効果額)であり、約4分の1の事業が計画値や計画額に達していない状況となりました。

(1) 工程（事業の実施状況）（計画より進んでいる・計画どおり 92.7%）

区分	取組事業数（構成比）	主な取組
計画より進んでいる	13事業（5.9%）	<ul style="list-style-type: none"> メディアミックス広報等による情報発信 ふるさと寄附金の推進 公共施設の民間開放
計画どおり進んでいる	192事業（86.8%）	<ul style="list-style-type: none"> 静岡型行政評価制度の活用
計画より遅れている	16事業（7.3%）	<ul style="list-style-type: none"> 要介護認定に係る調査の民間委託化 外郭団体の経営計画と適正な実施と評価
実績なし	0事業（0.0%）	
合計	221事業（100%）	

(2) 指標（計画より進んでいる・計画どおり 75.5%）

区分	指標数（構成比）	主な取組
計画より進んでいる	71指標（38.6%）	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動への参加の促進（センター利用者登録団体数） 市民等の個々の取組によるごみ減量への参加（ごみ排出量） オープンデータの推進（アプリ等活用件数） 収納率の向上（現年：市税・国保・介護・保育・住宅・上下水道）
計画どおり進んでいる	68指標（36.9%）	<ul style="list-style-type: none"> フロートとストックに留意した財政運営（実質公債費比率・市債残高） 予算編成作業を通じての財源不足額の圧縮
計画より遅れている	39指標（21.2%）	<ul style="list-style-type: none"> メディアミックス広報等による情報発信（市政に関心がある市民の割合） 職員適正配置計画の継続的な点検と改善（職員数） 職員の給与制度の継続的な点検と改善（時間外勤務時間数） 収納率の向上（現年：静岡病院・清水病院）
実績なし	6指標（3.3%）	<ul style="list-style-type: none"> 河川環境活動団体の立上げ・支援 入札による電力調達の実施（入札実施施設数）
合計	184指標（100%）	

(3) 効果額（計画より進んでいる・計画どおり 77.4%）

区分	取組事業数（構成比）	主な取組
計画より進んでいる	28事業（45.2%）	<ul style="list-style-type: none"> 収納率の向上（市税・国保・介護・住宅・下水道） ふるさと寄附金の推進 公共下水道への接続促進 病床機能の再編
計画どおり進んでいる	20事業（32.2%）	<ul style="list-style-type: none"> 見直し項目設定による予算の定期点検
計画より遅れている	9事業（14.5%）	<ul style="list-style-type: none"> 未利用地の売却の推進 道路舗装の適切な維持管理
実績なし	5事業（8.1%）	<ul style="list-style-type: none"> 奨学金貸付金元利収入の収納率（現年度分） 収納率の向上（水道） 病棟薬剤師の増員配置（病棟薬剤師業務実施加算）
合計	62事業（100%）	

3 各基本方針の達成状況

基本方針Ⅰ 市民協働・官民連携の推進

(1) 工程（事業の実施状況）（計画より進んでいる・計画どおり 92.9%）

区分	取組事業数（構成比）	主な取組内容
計画より進んでいる	6事業（7.1%）	<ul style="list-style-type: none"> ・エイズキャンパスキャンペーンの効率化 ・地域リハビリテーション推進センターの展示フロア充実 ・メディアミックス広報等による情報発信
計画どおり進んでいる	72事業（85.8%）	<ul style="list-style-type: none"> ・静岡市版介護予防体操「しぞ〜かでん伝体操」の普及啓発 ・市民活動への参加の促進 ・指定管理施設における利用料金制の導入の推進
計画より遅れている	6事業（7.1%）	<ul style="list-style-type: none"> ・要介護認定に係る調査の民間委託化 ・外郭団体の経営計画の適正な実施と評価
実績なし	0事業（0.0%）	
合計	84事業（100%）	

(2) 指標（計画より進んでいる・計画どおり 78.7%）

区分	指標数（構成比）	主な取組内容
計画より進んでいる	36指標（48.0%）	<ul style="list-style-type: none"> ・災害ボランティア本部体制への支援（ボランティア・コーディネーター養成数） ・市民活動への参加の促進（センター利用登録団体数） ・市民等の個々の取組によるごみ減量への参加（ごみ排出量） ・投票事務における市民従事者の活用（市民従事率） ・区民との協働事業の推進（禁区） （魅力づくり事業への協働・参加延べ団体数）
計画どおり進んでいる	23指標（30.7%）	<ul style="list-style-type: none"> ・民間企業との交流研修の推進（研修職員派遣数）
計画より遅れている	14指標（18.7%）	<ul style="list-style-type: none"> ・メディアミックス広報等による情報発信 （市政に関心がある市民の割合） ・市の審議会等への女性の参画促進（女性委員の割合） ・里親支援事業の推進（新規里親認定数） ・駿府匠宿と駿府楽市を活用した地場産業の振興（来場者数）
実績なし	2指標（2.6%）	<ul style="list-style-type: none"> ・河川環境活動団体の立上げ・支援
合計	75指標（100%）	

(3) 効果額（計画より進んでいる・計画どおり 100%）

区分	取組事業数（構成比）	主な取組内容
計画より進んでいる	4事業（80.0%）	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭可燃ごみ収集運搬業務の民間委託化 ・北部学校給食センターのPFI導入 ・地域リハビリテーション推進センターの展示フロア充実
計画どおり進んでいる	1事業（20.0%）	<ul style="list-style-type: none"> ・市議会広報の見直し
計画より遅れている	0事業（0.0%）	
実績なし	0事業（0.0%）	
合計	5事業（100%）	

基本方針Ⅱ 質の高い行政経営の推進

(1) 工程（事業の実施状況）（計画より進んでいる・計画どおり 94.4%）

区分	取組事業数（構成比）	主な取組内容
計画より進んでいる	2事業(5.5%)	・官民境界確定資料のデジタル化
計画どおり進んでいる	32事業(88.9%)	・人材育成ビジョンの推進 ・人事評価制度の活用 ・マイナンバー制度の活用
計画より遅れている	2事業(5.6%)	・消防職員の人材育成（航空支援要員の養成） ・附属機関等の見直し
実績なし	0事業(0.0%)	
合計	36事業(100%)	

(2) 指標（計画より進んでいる・計画どおり 81.8%）

区分	指標数（構成比）	主な取組内容
計画より進んでいる	6指標(27.3%)	・オープンデータの推進（オープンデータのアプリ等活用件数） ・公衆無線LAN事業の推進（アクセスポイント設置数）
計画どおり進んでいる	12指標(54.5%)	・地方分権時代に即した人材の確保（事務職員競争倍率） ・若手技術職員の技術力向上（ハッジパス新規登録数） ・区役所の体制整備（三区共通の窓口アソートの市民満足度）
計画より遅れている	4指標(18.2%)	・危機管理監督者の人材育成（危機管理意識が向上した職員の割合） ・職員適正配置計画に基づく最適な職員配置（職員数） ・職員給与制度の継続的な点検と改善（時間外勤務時間数）
実績なし	0指標(0.0%)	
合計	22指標(100%)	

(3) 効果額（計画より進んでいる・計画どおり 66.7%）

区分	取組事業数（構成比）	主な取組内容
計画より進んでいる	2指標(66.7%)	・職員給与制度の継続的な点検と改善（退職金の見直し） ・官民境界確定資料のデジタル化
計画どおり進んでいる	0指標(0.0%)	
計画より遅れている	1指標(33.3%)	・職員適正配置計画に基づく最適な職員配置（職員数）
実績なし	0指標(0.0%)	
合計	3指標(100%)	

基本方針Ⅲ 持続可能な財政運営の確立

(1) 工程（事業の実施状況）（計画より進んでいる・計画どおり 92.1%）

区分	取組事業数（構成比）	主な取組内容
計画より進んでいる	5事業(5.0%)	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと寄附金の推進 ・公共施設の民間開放
計画どおり進んでいる	88事業(87.1%)	<ul style="list-style-type: none"> ・見直し項目設定による予算の定期点検 ・静岡型行政評価制度の活用
計画より遅れている	8事業(7.9%)	<ul style="list-style-type: none"> ・入札による電力調達の導入検討 ・印刷・広報物等の広告事業の推進 ・病棟薬剤師の増員配置
実績なし	0事業(0.0%)	
合計	101事業(100%)	

(2) 指標（計画より進んでいる・計画どおり 71.2%）

区分	指標数（構成比）	主な取組内容
計画より進んでいる	29指標(33.3%)	<ul style="list-style-type: none"> ・収納率の向上 (現年：市税・国保・介護・保育・住宅・上下水道) (滞線：市税・国保・住宅・清水病院) ・ふるさと寄附金の推進(寄附者数) ・効率的な資金運用による財源確保(引き合い件数)
計画どおり進んでいる	33指標(37.9%)	<ul style="list-style-type: none"> ・フローとストックに留意した財政運営(実質公債費比率・市債残高) ・予算編成作業を通じての財源不足額の圧縮 ・静岡型行政評価制度の活用 ・公の施設使用料の見直し
計画より遅れている	21指標(24.2%)	<ul style="list-style-type: none"> ・収納率の向上 (現年：静岡病院・清水病院) (滞線：介護・保育・上下水道・静岡病院)
実績なし	4指標(4.6%)	<ul style="list-style-type: none"> ・入札による電力調達の導入・実施(入札実施施設数)
合計	87指標(100%)	

(3) 効果額（計画より進んでいる・計画どおり 75.9%）

区分	取組事業数（構成比）	主な取組内容
計画より進んでいる	22事業(40.7%)	<ul style="list-style-type: none"> ・収納率の向上(市税・国保・介護・住宅・下水道) ・ふるさと寄附金の推進 ・公共下水道の接続促進 ・病床機能の再編(清水病院)
計画どおり進んでいる	19事業(35.2%)	<ul style="list-style-type: none"> ・見直し項目設定による予算の定期点検
計画より遅れている	8事業(14.8%)	<ul style="list-style-type: none"> ・未利用地等の売却の推進 ・道路舗装の適切な維持管理
実績なし	5事業(9.3%)	<ul style="list-style-type: none"> ・奨学金貸付金元利収入の収納率(現年度分) ・収納率の向上(水道) ・病棟薬剤師の増員配置(病棟薬剤師業務実施加算)
合計	54事業(100%)	

4 効果額

平成27年度効果額 5,753,675千円

【内訳】収入増額	2,497,952千円
削減額	1,516,677千円
将来負担の軽減（投資的経費の縮減額）	1,739,046千円

平成27年度の効果額は約57億5,300万円で、内訳としては収入増額が約24億9,700万円、削減額は、約15億1,600万円、将来負担の軽減（投資的経費の縮減額）が約17億3,900万円となりました。

効果額のうち主なものは、「市税等の収納率の向上（企業会計含まず）」（約9億9,400万円）、「競輪事業による一般会計への繰出金」（3億円）、「未利用地等の売却の推進」（約2億6,000万円）、「市立病院の経営改善」（約3億8,000万円）、「予算の定期点検（企業会計繰出し基準・経常枠配分見直し）」（約10億5,000万円）、「給与制度の点検と改善」（約5億1,100万円）、「公共建築物のアセットマネジメント（沼上清掃工場灰溶融炉の稼働停止）」（約2億4,000万円）、「インフラ資産のアセットマネジメント（道路橋梁の適切な維持管理）」（11億5,000万円）でありました。

また、約47億2,500万円の計画額に対し、実績額は約55億1,300万円で（約7億8,800万円増）達成率は116.6%となりました。

（単位：千円）

年度		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	合計	
計画額あり	収入増額	計画	1,612,830	2,430,835	2,484,030	2,624,567	9,152,262
		実績	2,488,218	—	—	—	2,488,218
	削減額	計画	1,481,047	2,145,523	1,198,162	1,390,406	6,215,138
		実績	1,516,077	—	—	—	1,516,077
	将来負担の軽減	計画	1,632,121	1,592,087	1,843,549	1,593,628	6,661,385
		実績	1,509,046	—	—	—	1,509,046
小計	計画	4,725,998	6,168,445	5,525,741	5,608,601	22,028,785	
	実績	5,513,341	—	—	—	5,513,341	
達成率		116.6%	—	—	—	25%	
計画額なし	収入増額	9,734	—	—	—	9,734	
	削減額	600	—	—	—	600	
	将来負担の軽減	230,000	—	—	—	230,000	
	小計	240,334	—	—	—	240,334	
合計	収入増額	2,497,952	—	—	—	2,497,952	
	削減額	1,516,677	—	—	—	1,516,677	
	将来負担の軽減	1,739,046	—	—	—	1,739,046	
合計		5,753,675	—	—	—	5,753,675	

※将来負担の軽減（投資的経費の縮減額）とは、事業の見直しやアセットマネジメントによる施設の長寿命化や統廃合などにより、将来的にかかるコストの縮減を図ることで、予算の削減額とは異なります。

(1) 計画額を設定している取組

① 収入増額

収入増額は、約16億1,200万円の計画額に対し、実績額は約24億8,800万円(約8億7,500万円増)で達成率は154.3%となりました。

計画額を上回った主な要因は、市税(滞納整理の早期着手と早期完結等)、国民健康保険料(現年度分初期滞納者への催告、滞納者に対する財産処分等の実施)等の収納率向上、ふるさと寄附金の前倒しの実施(寄附者数の増)、公共下水道への接続促進(水洗化戸数の増)、病床機能の再編(地域包括ケア病床の稼働率向上)等によるものです。

【収入増額内訳】※()は「自主財源の確保」の計画額及び実績額の内数。

(単位：千円)

項目	平成27年度計画額	平成27年度実績額
自主財源の確保	1,219,459	1,941,290
市税等の収納率の向上と適正な債権管理の推進	(358,438)	(994,025)
課税客体の適格な把握による税込確保	(186,300)	(251,750)
未利用地等の売却の推進	(326,654)	(260,469)
ふるさと寄附金制度の推進	—	(72,400)
競争事業による一般会計への安定的な繰出	(300,000)	(300,000)
その他	(48,067)	(62,646)
上下水道事業の経営改善	86,510	161,905
市立病院の経営改善	305,686	382,342
その他	1,775	3,261
重複分	▲600	▲580
合計	1,612,830	2,488,218
達成率	154.3%	

② 削減額

削減額は、約14億8,100万円の計画額に対し、実績額は約15億1,600万円(約3,500万円増)で達成率は102.4%となりました。削減額については、ほぼ計画どおりの達成状況であり、順調に進んでいます。

【削減額内訳】※()は「人件費の削減」、「事務事業の見直し・統廃合」の計画額及び実績額の内数。

(単位：千円)

項目	平成27年度計画額	平成27年度実績額
民間活力の活用	59,979	77,378
人件費の削減	313,425	339,217
定員の適正化	(▲163,000)	(▲172,000)
給与制度の点検と改善	(476,425)	(511,217)
事務事業の見直し・統廃合	1,155,277	1,156,526
予算の定期点検(企業会計繰出し基準・経常枠配分見直し)	(1,057,892)	(1,057,892)
静岡型行政評価制度の活用	(74,467)	(74,467)
その他	(22,918)	(24,167)
上下水道事業の経営改善	45,745	45,745
市立病院の経営改善	10,000	11,390
その他	6,621	8,821
職員適正配置計画との重複分(人件費)	▲110,000	▲123,000
合計	1,481,047	1,516,077
達成率	102.4%	

③ 将来負担の軽減（投資的経費の縮減額）

将来負担の軽減(投資的経費の縮減額)は、約16億3,200万円の計画額に対し、実績額は約15億900万円(約1億2,300万円減)で達成率は92.5%となりました。

計画額を下回った主な要因は、道路舗装に係る国からの交付金が予想より少なく、計画どおりの道路修繕が実施できなかったことなどによるものです。

【将来負担の軽減(投資的経費の縮減額)内訳】

(単位：千円)

項目	平成27年度計画額	平成27年度実績額
事務事業の見直し・統廃合	29,942	30,621
公共建築物のアセットマネジメント (沼上清掃工場灰溶融炉の稼働停止)	240,179	240,179
インフラ資産のアセットマネジメント	1,362,000	1,238,246
道路橋梁の適切な維持管理	(1,150,000)	(1,150,000)
その他	(212,000)	(88,246)
合計	1,632,121	1,509,046
達成率	92.5%	

※()は「インフラ資産のアセットマネジメント」の計画額及び実績額の内数。

(2) 計画額を設定していない取組

計画額を設定していない取組による効果額は約2億4,000万円となりました。

主な取組としては、公共工事のコスト縮減(2億3,000万円)、指定管理者制度の導入の推進(約900万円)(利用料金制への移行)によるものです。

【計画額を設定していない取組による効果額】

区分	取組内容	平成27年度実績額
収入増額	指定管理者制度の導入の推進	9,734
削減額	運転管理業務の見直しと包括民間委託の推進	600
将来負担の軽減	公共事業の品質向上とコスト縮減の充実	230,000
合計		240,334

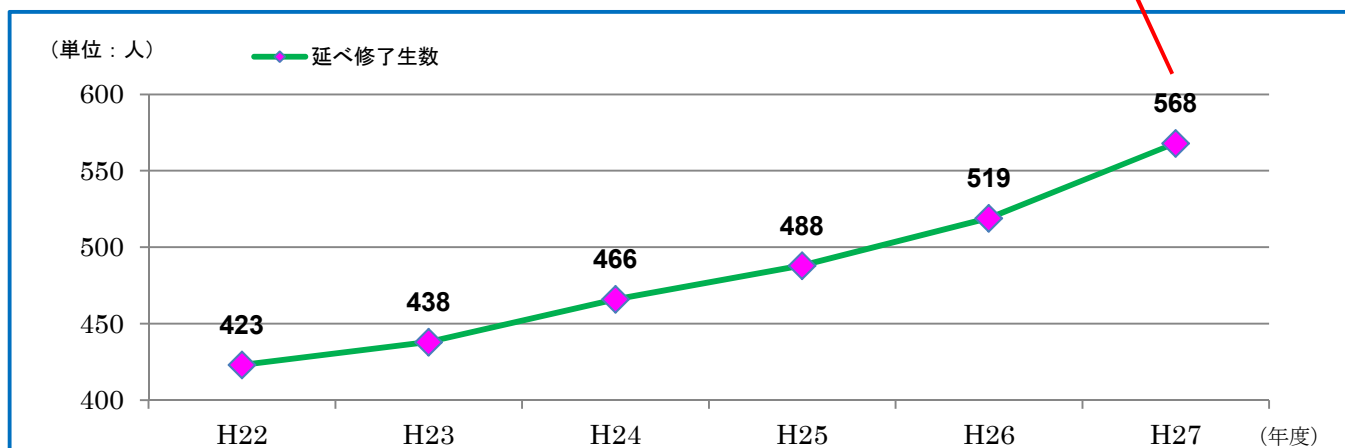
5 主な取組の状況

基本方針Ⅰ「市民協働・官民連携の推進」

<未来を創る人材の養成>

【人材養成塾延べ修了生数】

社会事業家養成コース 25人
地域リーダー養成コース 24人

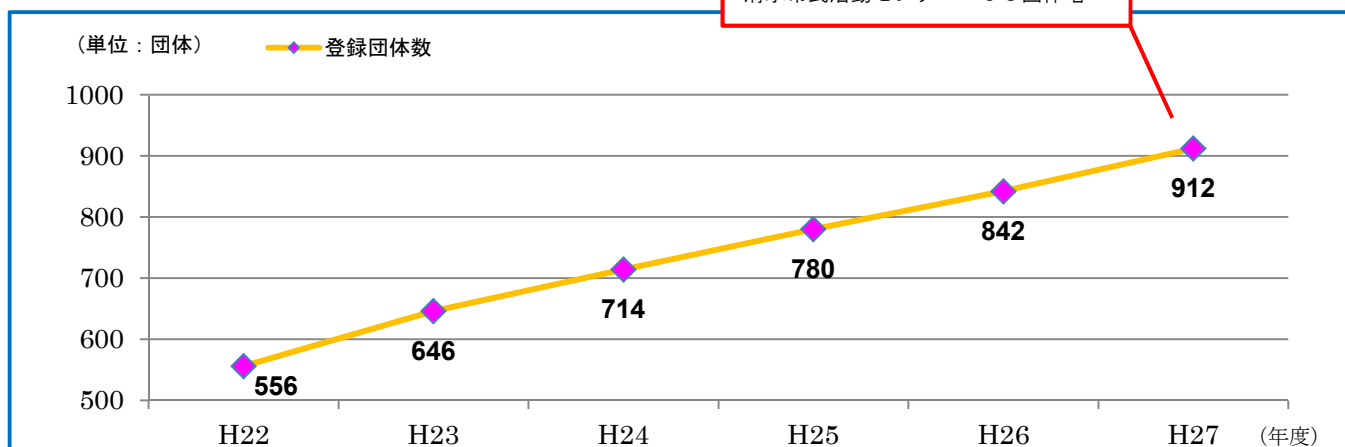


社会事業家養成コースに加え、平成27年度からはシニア世代の社会参加を促し、これまでの経験・能力を活かして地域課題の解決やまちづくりを行う地域リーダー養成コースを開講し、あわせて49人が修了しました。修了生は講座で得た知識や経験を活かしてまちづくりに関わっていく活動を始めています。

<市民活動への参加の促進>

【市民活動センター利用登録団体数】

番町市民活動センター 7団体増
清水市民活動センター 63団体増

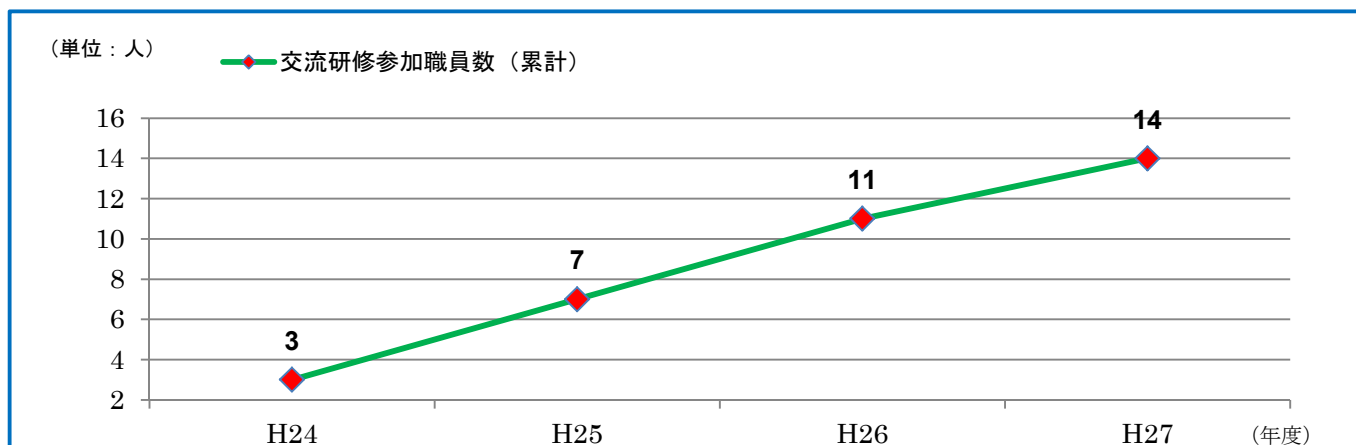


市民活動センターの利用登録団体数は増加傾向にあり、平成27年度は前年度から70団体増加しました。

各種実務講座及び市民活動の入門講座、啓発イベントを実施することで、中間支援機能を高めるとともに市民活動に参加しやすい環境を整備し、市民活動への参加を促進します。

＜民間企業との交流研修の推進＞

【民間企業交流研修に参加した職員の人数（累計）】

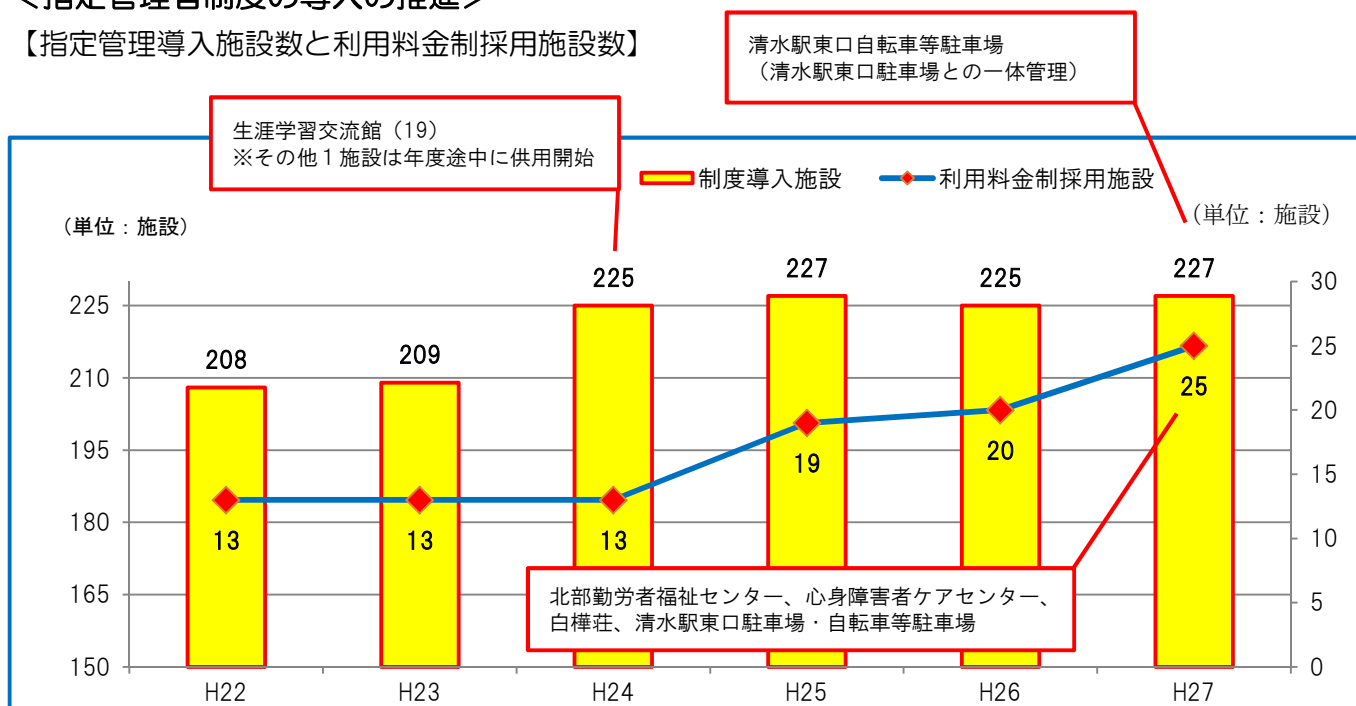


平成24年度から市と民間企業との間で職員（社員）を派遣し合い、相互に実施する実務研修を行っており、平成27年度には民間企業に派遣した職員（累計）が14人に達しました。
この研修によってNPMの手法により市政運営を推進していくための能力を身につけた職員が育成されるとともに、民間企業との相互理解が深まっています。

※NPM（ニューパブリックマネジメント：新公共経営）…行政が民間企業の経営理念や手法、成功事例を可能な限り導入すること。

＜指定管理者制度の導入の推進＞

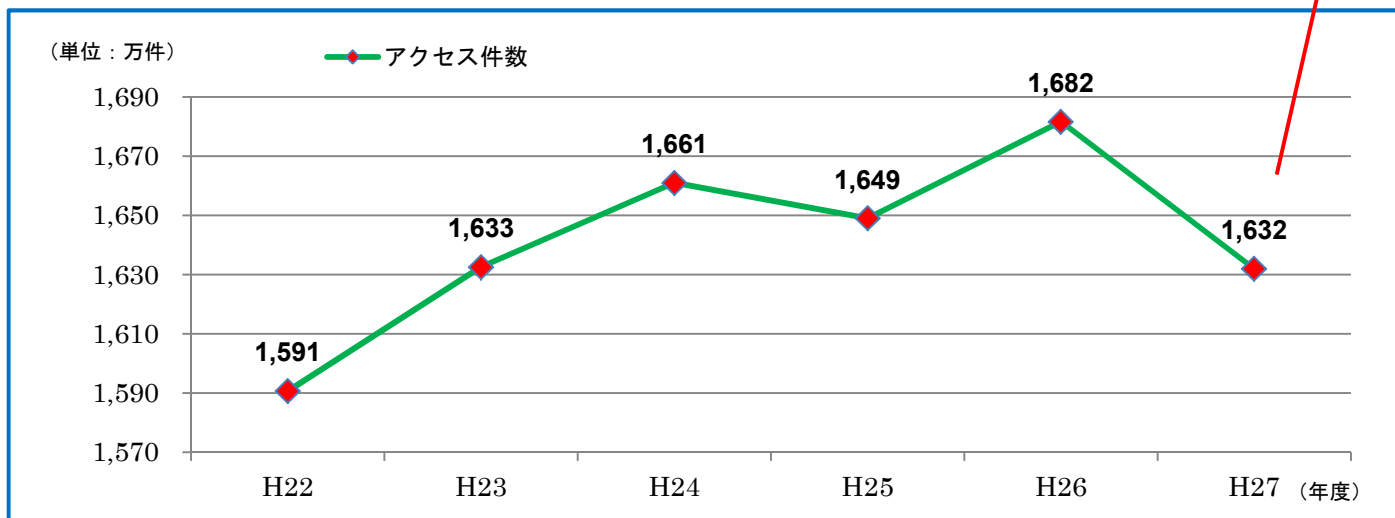
【指定管理導入施設数と利用料金制採用施設数】



新たに清水駅東口自転車等駐車場に指定管理者制度を導入し、同駐車場と一体管理とすることにより、管理運営の効率化と市民サービスの向上を図りました。また、平成26年度に策定した利用料金制導入の適否を判断する基準に基づき、利用料金制を導入していない指定管理施設について検討し、効果が見込まれる5施設において利用料金制に移行しました。

＜メディアミックス広報等による情報発信＞

【市ホームページの総アクセス件数】

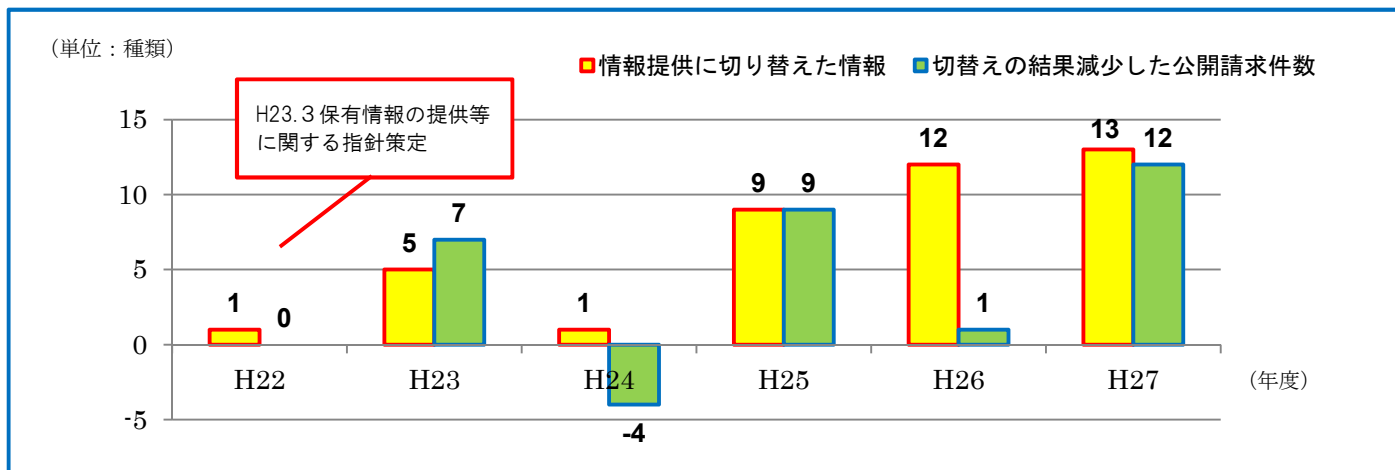


市ホームページの総アクセス件数は、ここ数年 1,600 万件から 1,700 万件程度で推移しており、平成 27 年度は約 1,632 万件のアクセスがありました。

本市ではホームページなど既存の広報媒体に加え、新たな広報媒体の活用を積極的に進めており、平成 27 年度はシネアド（映画館作品上映前のCM放送）など新たな広報媒体を活用するなど、効果的な情報発信に努めています。

＜情報公開・保有情報提供の推進＞

【情報提供に切り替えた情報数と切替えの結果減少した公開請求件数】



市政の透明性の確保及び市民参画の促進を図るため、市が保有している情報の提供を推進しており、平成 27 年度に情報提供に切り替えた情報は 13 種類、切替えの結果減少した公開請求件数は 12 件でした。

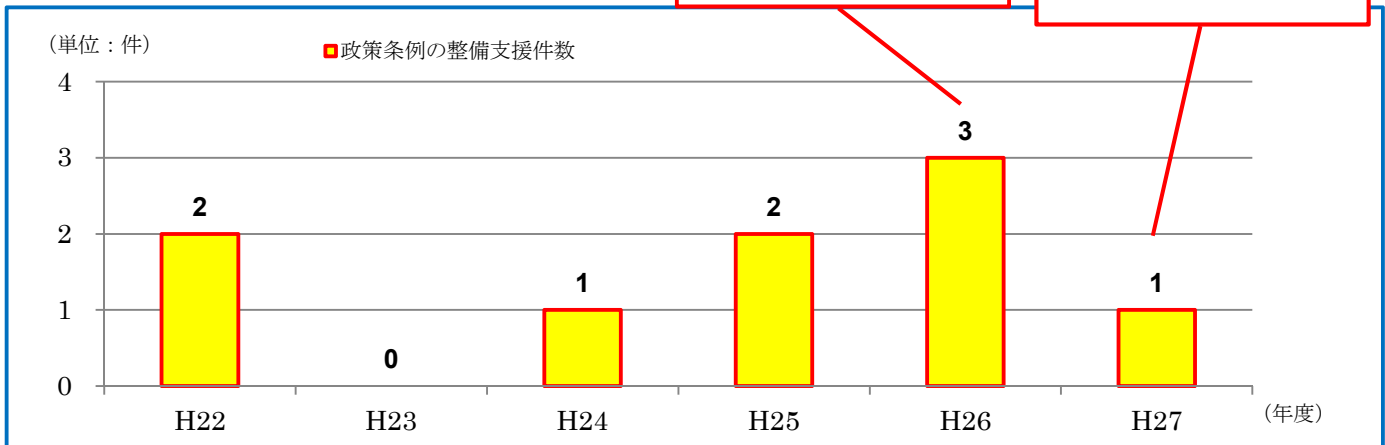
情報提供を推進するため、情報提供に関する全庁調査を行い好事例を全課で共有するとともに、職員研修や職員向けの庁内報を活用し、情報公開制度に関する職員の理解を深める取組を行っています。

＜政策条例の整備と条例のマネジメント＞

【政策条例の整備支援件数】

オクシズ地域おこし条例
みどり条例
環境影響評価条例

創造及び交流によりまちの活力を生み出す文化の振興に関する条例



条例による政策の実現を推進するため政策条例の整備支援を行っており、平成 27 年度は政策条例の制定を予定（平成 28 年度施行）していた 4 件のうち、1 件（静岡市創造及び交流によりまちの活力を生み出す文化の振興に関する条例）の整備支援を行い、平成 28 年 4 月に施行しました。

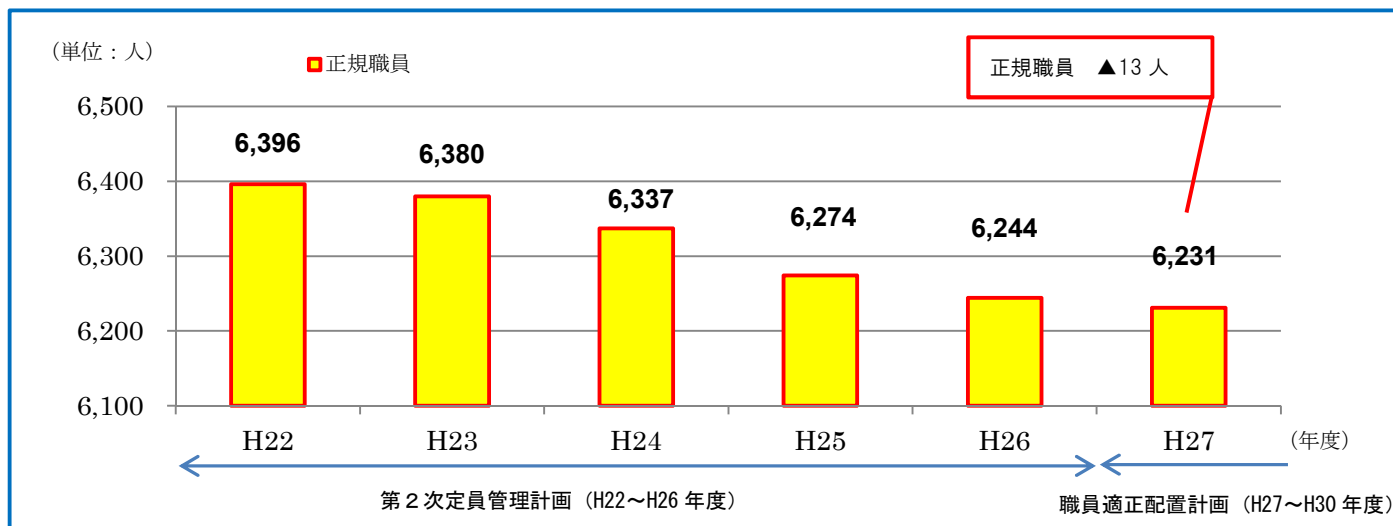
また、既存の条例について、社会情勢に常に適合するためのマネジメント（所管課が定期的に条例の効果、成果等を評価し、必要に応じて見直しを行う。）を 25 件実施しました。

※政策条例を予定していた 4 件のうち、1 件を政策条例として制定（3 件はその他条例として制定）

基本方針Ⅱ「質の高い行政運営の推進」

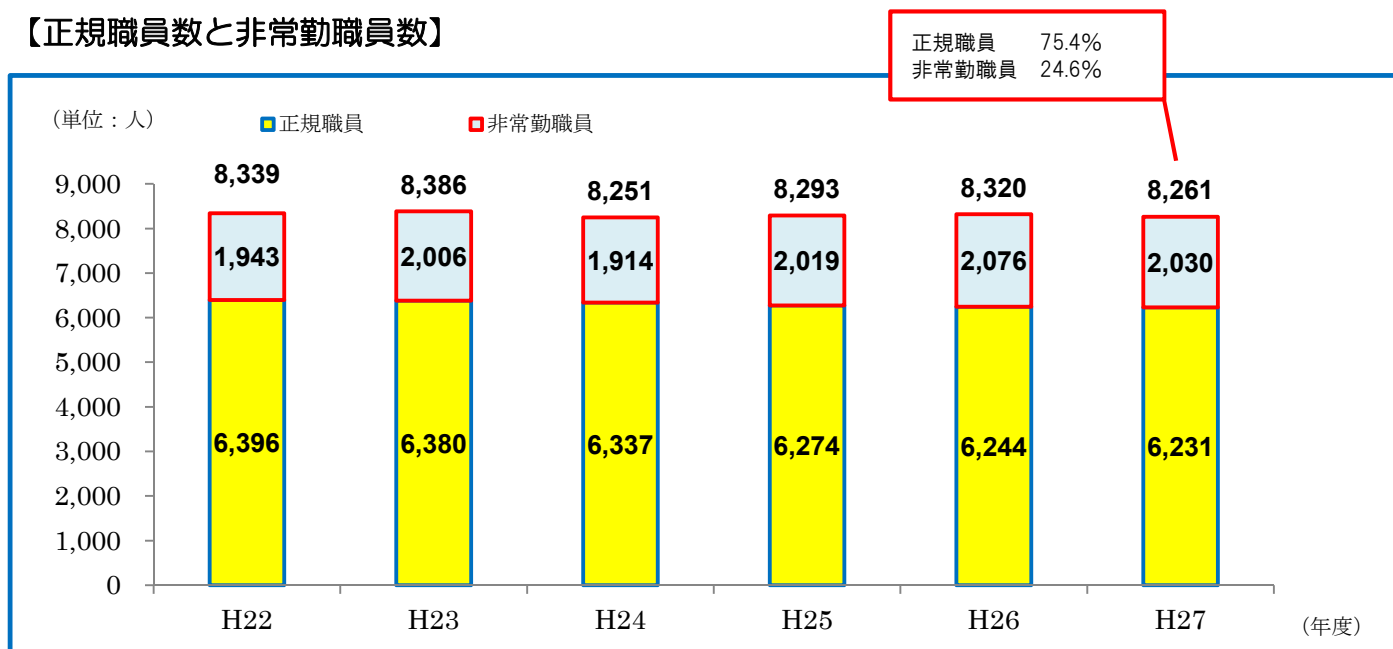
<職員適正配置計画に基づく最適な職員配置>

【正規職員数】



「新たな職員適正配置計画」(平成27~平成30年度)に基づく減員を進める一方、減員により生み出された人員を各局からの要望に基づき新規事業に割り当て、新たな行政需要に対応し、職員の適正な配置を進めました。

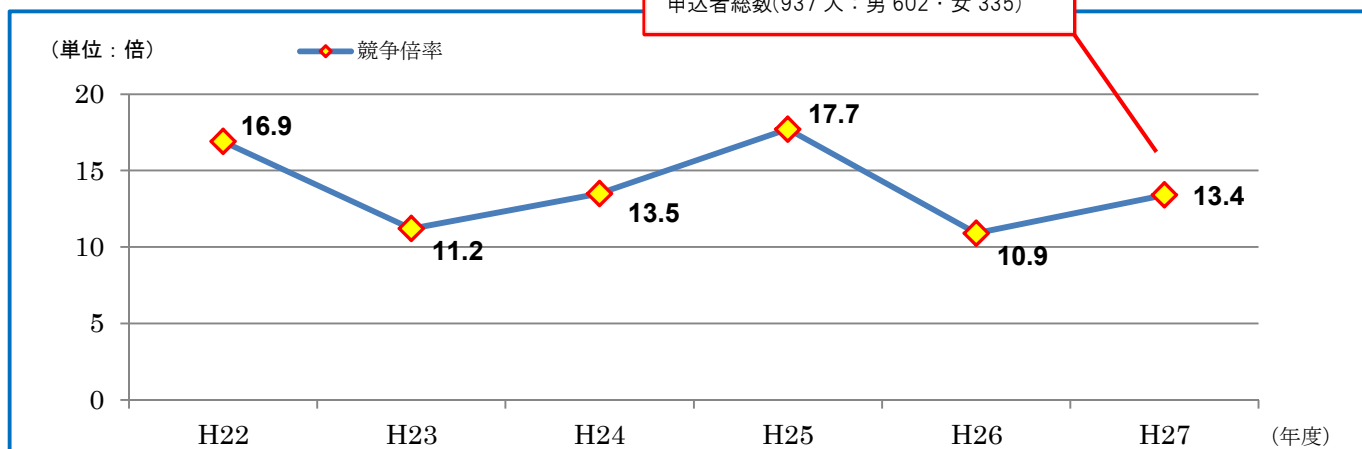
【正規職員数と非常勤職員数】



正規職員は平成22年度の6,396人が、平成27年度には6,231人となり約2.6%(165人)削減しました。一方、非常勤職員は、平成22年度の1,943人が、平成27年度には2,030人となり約4.5%(87人)増加しており、職員全体の約4分の1が非常勤職員となっています。

<地方分権時代に即した人材の確保>

【事務職員採用予定者数に対する競争倍率】



事務職員採用予定者数に対する競争倍率は、ここ数年約 10 倍から 18 倍の間で推移し、平成 27 年度は 13.4 倍でした。

平成 27 年度には、U I ターン就職希望者向けの採用説明会や県内外の大学等での採用説明会に積極的に参加するなど市の魅力やPR、仕事のやりがいなどの発信に努めました。

<人材育成ビジョンの推進>



静岡市役所市民対応向上プロジェクト



育児休業取得者等のための情報交換会

平成 27 年 3 月に改訂された「静岡市人材育成ビジョン」を理解し、それに基づく行動ができる職員を育成するため、人材育成事業等を実施しています。

平成 27 年度には、応募等の職員による「静岡市役所市民対応向上プロジェクト」を実施し、職員の目指す市民対応の姿及びそれを実現するための各種施策を市長に提案しました。平成 28 年度にはこの提案に基づき各種施策を実施していく予定です。

また、育児休業取得者の職場復帰支援を目的とした「育児休業取得者等のための情報交換会」も、平成 25 年度から実施しています。

<消防職員の人材育成>



消防局の職員研修

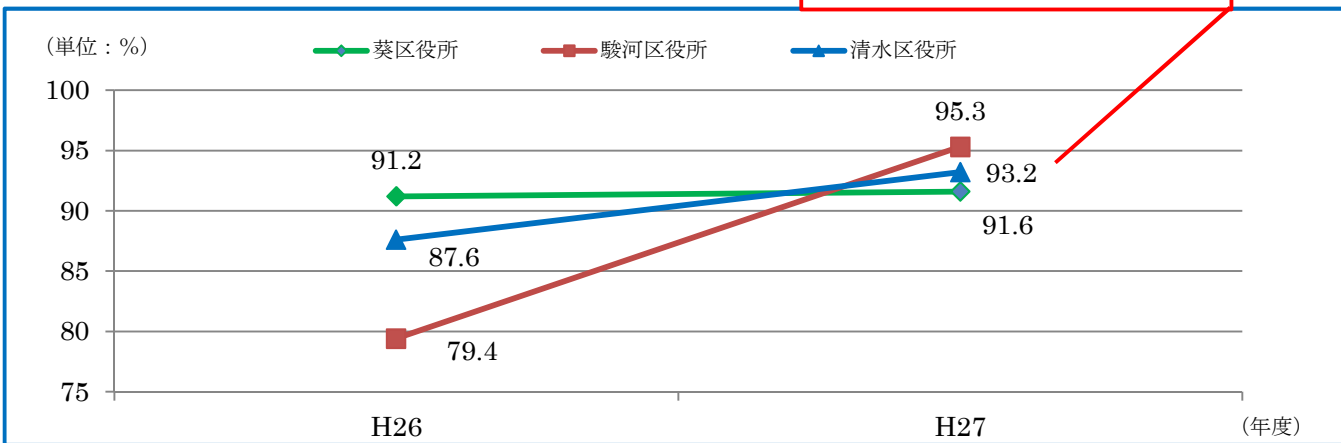
消防局では、ベテラン職員が永年培ってきた消防に関する様々な知見、技術を、次代を担う若き職員に伝承し、もって、消防力の維持・強化を目的に各種 OJT 研修を展開しています。

また、現在、「消防局技能伝承制度（愛称：消防塾）」を策定中であり、組織強化の主要な柱である人材育成になお一層取り組んでいるところです。

<各区役所の窓口サービスの向上>

【窓口アンケートにおける市民満足度】

3区とも 90%以上を達成
 葵区役所 0.4 ポイント UP
 駿河区役所 15.9 ポイント UP
 清水区役所 5.6 ポイント UP



接遇研修等各種研修の実施、庁舎内の案内表示の改善、庁舎レイアウトの変更など窓口サービスの向上、市民満足度の向上に努めました。これにより、各区役所とも平成 26 年度に比べて市民満足度が上昇しました。

<オープンデータの推進>



アプリコンテスト最優秀賞「しずいくマップ」

行政の透明性・信頼性の向上や官民連携による公共サービスの実現などのため、平成27年4月からオープンデータの提供を開始し、専用サイトの公開を行いました。オープンデータを利用したアプリ等活用件数は76件の報告がありました。

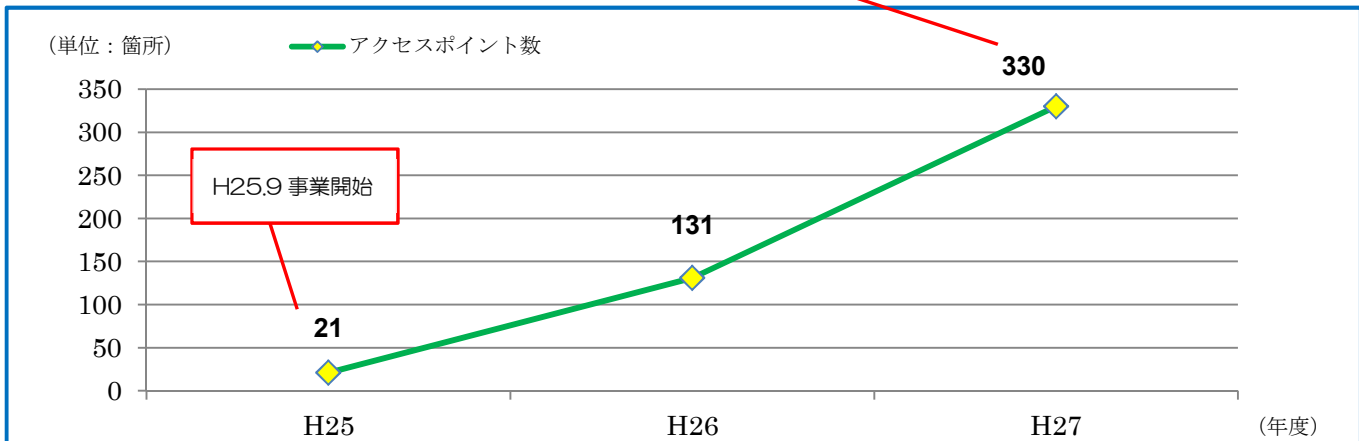
また、オープンデータを活用したアプリコンテストを開催したところ、116件の応募があり、自治体主催コンテストでは最多の応募となりました。

※オープンデータ…保有するデータを、機械判読可能な形式で公開し、営利・非営利を問わずに利用・再利用を可能としたデータのこと。

<公衆無線LAN事業の推進>

【アクセスポイント累計設置数】

199 アクセスポイント増
対前年比 152%増



公衆無線LAN事業は、平成25年6月に官民連携の協議会を設立し、同年9月から事業を開始しています。平成27年度には公衆無線LANアクセスポイントが330箇所に達しました。

焼津市、藤枝市に加え、平成27年度には島田市が事業への参入を発表するなど、周辺市と連携し、広域で行っていることが特徴の一つです。

基本方針Ⅲ「持続可能な財政運営の確立」

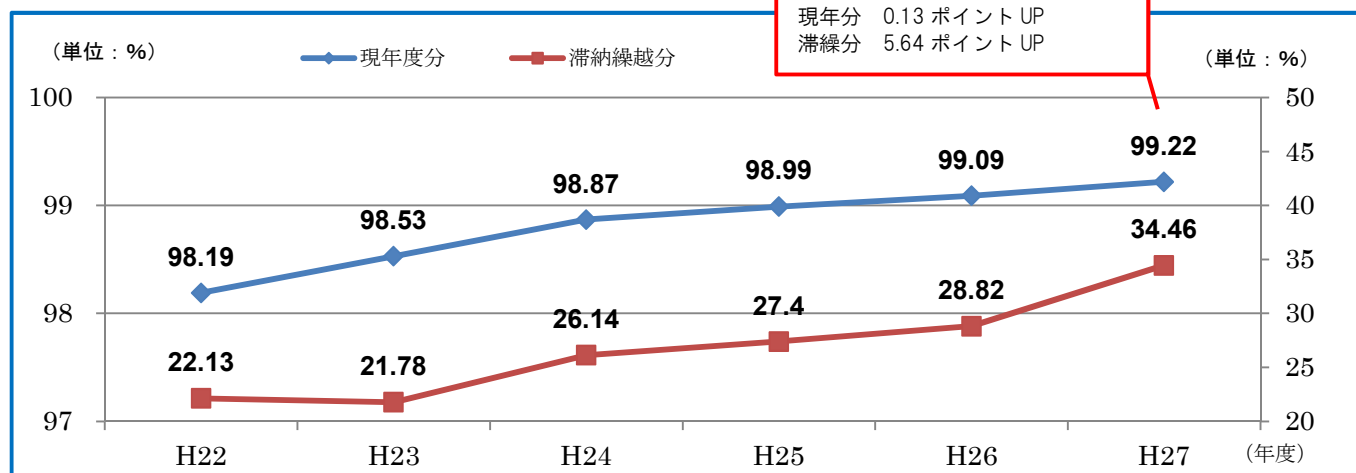
＜市税等の収納率の向上と適正な債権管理の推進＞

【市税等の収納率】

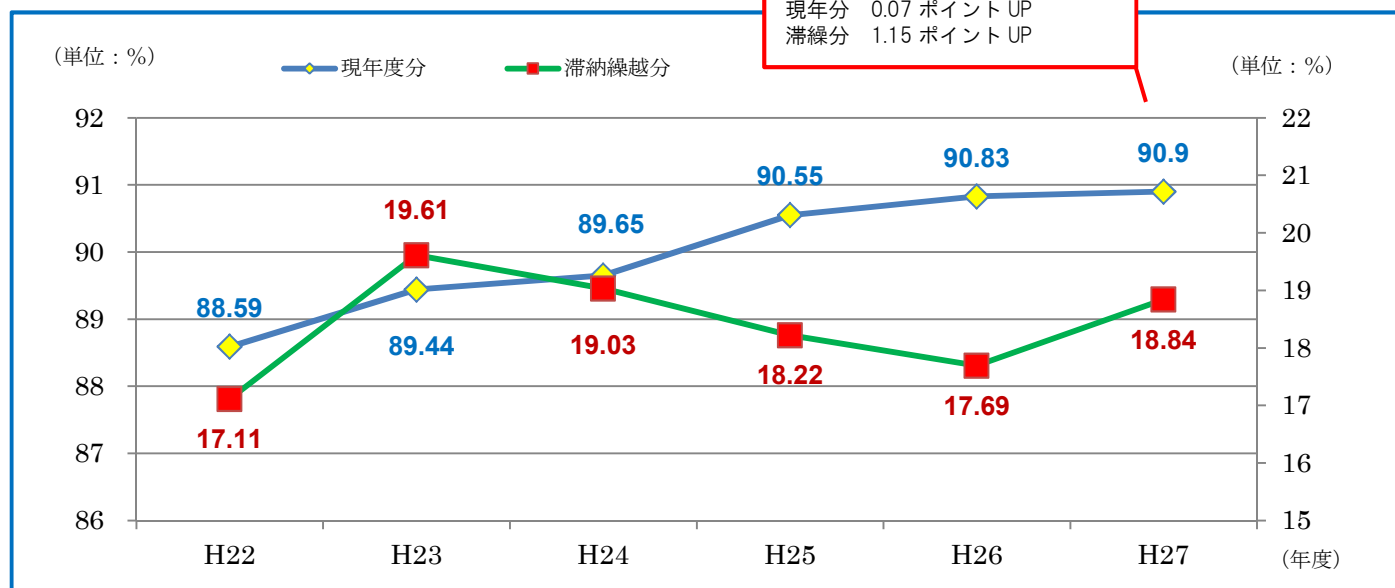
項目		H27 計画値	H27 実績値
市税	(現年度分)	99.00%	99.22%
	(滞納繰越分)	27.24%	34.46%
国民健康保険料(税)	(現年度分)	90.67%	90.90%
	(滞納繰越分)	18.22%	18.84%
介護保険料	(現年度分)	98.68%	98.78%
	(滞納繰越分)	17.42%	16.23%
保育料	(現年度分)	98.90%	98.91%
	(滞納繰越分)	17.90%	15.94%
市営住宅使用料	(現年度分)	95.63%	97.47%
	(滞納繰越分)	11.31%	14.06%
水道料金	(現年度分)	98.65%	98.79%
	(滞納繰越分)	37.50%	30.19%
下水道使用料	(現年度分)	98.57%	98.76%
	(滞納繰越分)	40.50%	35.93%
静岡病院診療収入等	(現年度分)	99.01%	98.68%
	(滞納繰越分)	9.36%	7.05%
清水病院診療収入等	(現年度分)	99.04%	98.89%
	(滞納繰越分)	9.16%	9.31%

市税等の各種収納率のうち、現年度分については市税、国民健康保険料、介護保険料、保育料、市営住宅使用料、水道料金、下水道使用料が目標値を達成しました。一方、滞納繰越分については、収納率が伸びず、目標値を達成したものは、市税、国民健康保険料、市営住宅使用料、清水病院診療収入のみとなりました。

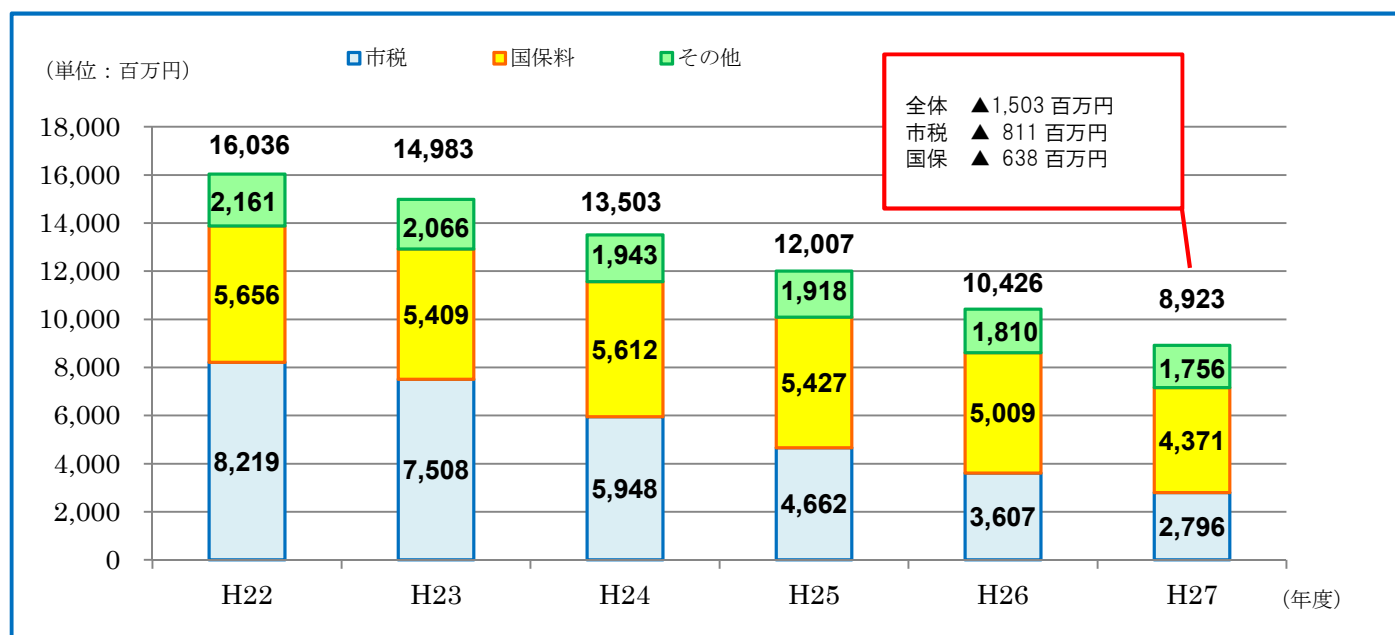
【市税の収納率】



【国民健康保険料（税）の収納率】



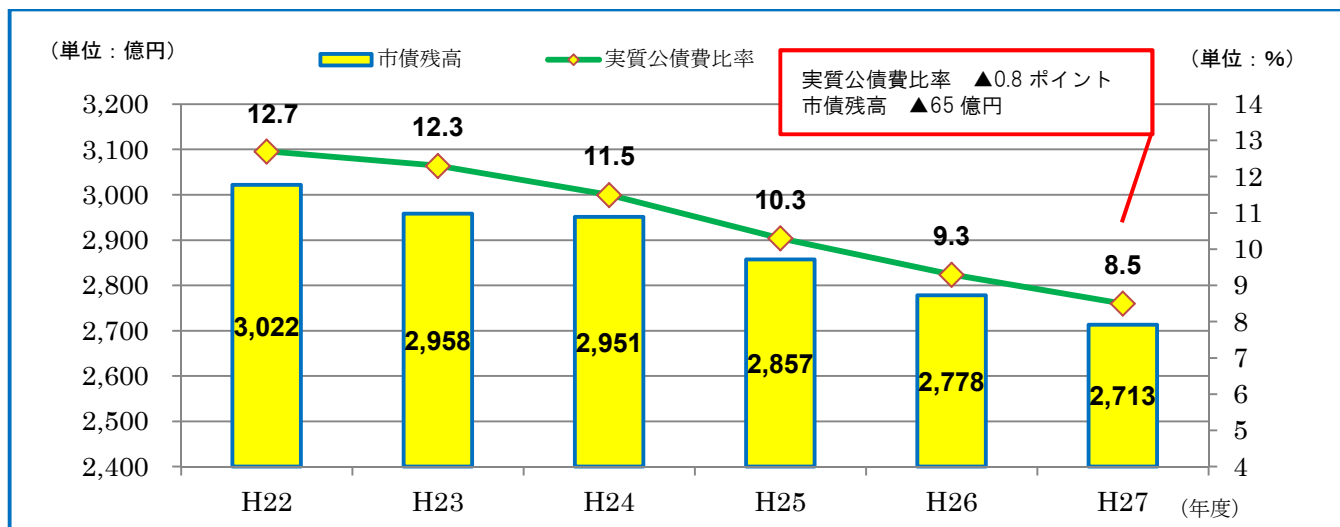
【収入未済額の推移（主要債権）】



収入未済額(主要債権)は、市税・国民健康保険料等の収納率の向上に伴い順調に減少しており、平成27年度には8,923百万円となりました。

<フローとストックに留意した財政運営>

【実質公債費比率】【臨時財政対策債を除く市債残高】



投資的経費を適正規模に保ち、臨時財政対策債以外の新規の市債発行（フロー）をコントロールすることで、臨時財政対策債以外の市債残高（ストック）の縮減に努めており、実質公債費比率は8.5%（計画値16%未満）、臨時財政対策債を除く市債残高は2,713億円（計画値2,900億円未満）で、ともに計画値を下回っています。

※実質公債費比率…借入金（地方債）の返還額（公債費）の大きさを、財政規模に対する割合であらわしたものの（過去3箇年の平均値）

※臨時財政対策債…国から地方に交付される地方交付税の不足分を各地方自治体が地方債として負担するもので、その返還額の全額が後年度の普通交付税の計算に算入される。

<ふるさと寄附金制度の推進>

ふるさと寄附金返礼品の例



紅ほっぺ



生桜えび

本市への寄附者数は、平成25年度まで年平均約12人でしたが、平成28年4月開始を予定していた寄附者への返礼品導入を平成27年11月に前倒しするとともに、イベント等でのPRを実施した結果、平成27年度の寄附者数は9,007人（寄附金額：1億3,024万円）に達しました。

返礼品については、単なる寄附金集めとまらないよう地元特産品を使うなど本市のシティプロモーションの一環として事業を進めています。

ふるさと寄附金の主な使途状況

単位：千円

使途メニュー	主な事業内容	充当額	
4つの施策メニュー	駿府城天守台発掘調査	○駿府城天守台発掘調査事業	15,559
	三保松原保全・活用	○三保松原保全活動支援事業	23,754
	日本平動物園	○アミメキリン購入事業 ほか	22,269
	南アルプスの環境保全・活用	○南アルプス環境調査 ○南アルプス周辺登山道整備事業 ほか	26,719

アミメキリン購入
(日本平動物園)

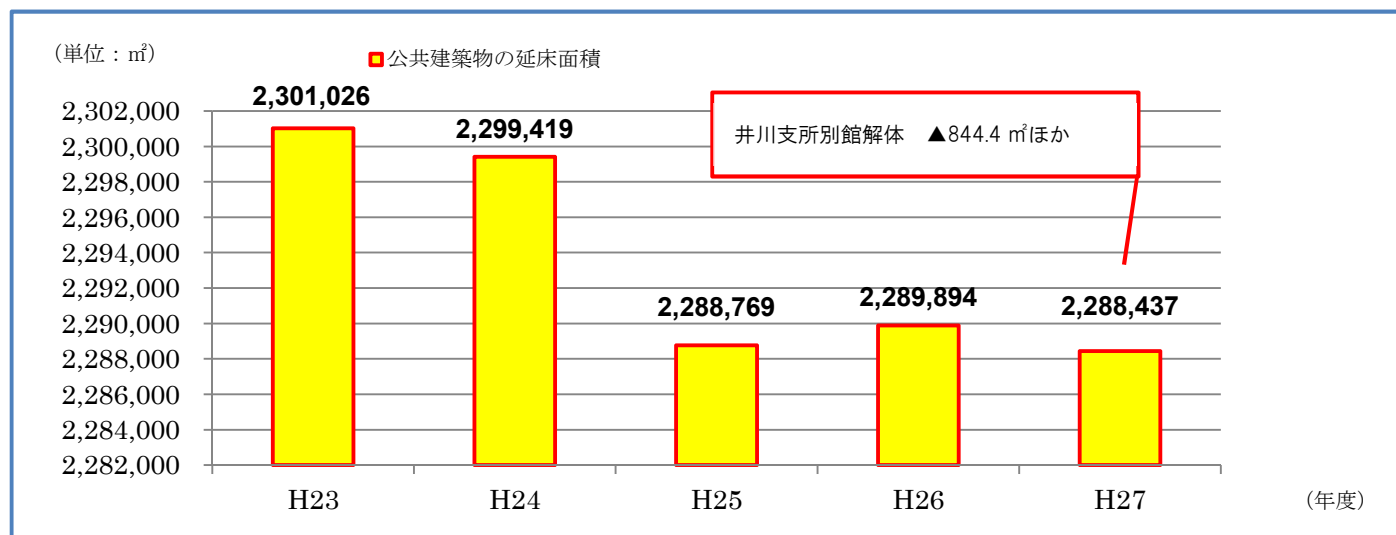


南アルプス環境調査 等
(南アルプスの環境保全・活用)



<公共建築物のアセットマネジメント>

【公共建築物の延床面積】



健全で持続可能な都市経営の実現のためアセットマネジメントを推進しており、平成27年度には、井川支所別館の廃止・解体完了、農村環境改善センターの廃止完了を行うなど、公共建築物の延べ床面積の削減(1,457㎡)を行いました。

※アセットマネジメント…計画的に効率よく施設の整備や維持管理を行うことで施設の寿命を延ばしたり、利活用促進や統廃合をすすめることで将来負担の軽減を図り、都市経営上の健全性を維持していく手法

6 行財政改革による効果（事業・予算への反映）

行財政改革の各取組により発生した効果が、第3次総合計画における事業や予算等に反映されています。



静岡市
(平成27年2月19日財政課)

平成27年度当初予算(案)の概要

★予算規模 **一般会計 2,825億円(対前年度 63億円増 +2.3%)**
 全会計 6,037億円(対前年度 233億円増 +4.0%)

★予算編成のポイント

第3次総合計画スタート

- ◆新たにスタートする第3次総合計画を著実に推進する積極予算を編成
- ◆国の新制度を踏まえ、地域のニーズに対応した子ども・子育て支援を強力に推進(295.6億円 対前年度 63.7億円増 +27.5%)
- ◆静岡市の地方創生総合戦略(H27.10月までに策定予定)を先取りする人口減少対策を措置(1.6億円)
- ◆アセットマネジメントなど第3次行財政改革推進大綱に基づく取組や区役所機能の強化を予算に反映

予算編成の基本的な考え方

「歴史文化」と「健康長寿」をキーワードに、3次総重点プロジェクトに予算を重点配分

「創造する力」による都市の発展（産業・経済の振興）

2 文化都市 34.2億円

人々が訪れてみたいと憧れを抱く個性あるまちづくりの推進

- 清水港ウォーターフロントの活性化と整備推進
 - ①海洋文化の拠点づくりと「みなと」と「まち」が一体となった回遊性の向上
 - ②清水中心市街地の賑わい創出
 - ③江尻地区ペDESTリアンデッキの整備
- 「オクシズ」地域おこし条例に基づく地域活性化の推進
 - ①「地域おこし協力隊」の受け入れ促進等
- 「しずまえ」鮮魚の普及・振興
- 茶どころ日本一計画の推進
 - ①全国お茶まつりの開催
 - ②静岡市特産茶の戦略的輸出支援等

1 歴史都市 18.6億円

悠久の歴史を誇りとして活かした風格のあるまちづくりの推進

- 徳川家康公顕彰四百年記念事業の実施
(「駿府天下泰平まつり」等)
- 駿府城公園エリアの整備の推進
 - ①駿府城「天守台・天守閣」の再建調査
 - ②駿府城公園の「桜の名所」化
 - ③集客力の高い「歴史文化施設」の整備の推進
- 「二軒六宿(東海道歴史街道)」による交流人口の拡大
- 「三保松原ビジターセンター」の整備と松原の保全

3 中枢都市 78.0億円

世界中から多くの人が集まる求心力の高いまちづくりの推進

- 首都圏等からの移住・定住の促進
 - ①首都圏での情報発信拠点「(仮称)静岡市移住促進センター」の開設
 - ②静岡市育英奨学金の拡充とふるさと回帰のための奨学金免除制度の創設
 - ③定住促進のための新幹線通勤助成等の検討
- 交流人口の拡大
 - ①「日本・スペイン・シンポジウム」In 日本平の開催
 - ②G8サミット誘致、オリンピック・パラリンピック等の合宿誘致
 - ③静岡市の都市ブランドの確立検討等
- 戦略産業の振興と企業立地の推進
 - ①戦略産業への集中的な支援・育成
 - ②企業立地促進事業助成の充実等
 - ③大谷・小鹿地区等の企業立地用地の検討調査等

「つながる力」による暮らしの充実（安心・安全の確保）

5 防災都市 192.9億円

様々な危機に備えた減災力が高い安心・安全なまちづくりの推進

- 南海トラフ巨大地震に備えた災害対応力の強化
 - ①津波避難施設の整備と公共施設等の耐震化の推進
 - ②防災情報・防災教育の強化と避難体制の整備
- 昨年の台風18号被害等を踏まえた防災減災対策の推進
 - ①緊急情報防災ラジオの普及促進
 - ②災害に対する危機管理体制の強化(上下水道局庁舎災害時活動拠点の整備等)
 - ③台風災害に備えた道路・河川・農林道等の緊急改良
- 浸水・土砂災害対策の拡充等
 - ①急傾斜地崩壊対策の拡充
 - ②浸水対策推進プランの着実な実施
 - ③市立高等学校の雨水貯留施設の整備
- 3市2町の消防救急広域化による消防防災体制の強化等

4 健康都市 146.2億円

市民が住み慣れた地域で暮らし続けられるまちづくりの推進

- 静岡型子ども・子育て支援の推進
 - ①局間連携による認定こども園、放課後児童クラブ・子ども教室の整備の推進
 - ②待機児童の解消に向けた受入枠の拡大(+1,163人)
 - ③放課後児童クラブの開設時間の延長
 - ④子育て世代包括支援センターの設置
 - ⑤子どもの貧困対策の積極的な展開
 - ⑥学校教育現場への支援の拡充
- 静岡型地域包括ケアシステムの構築
 - ①介護支援ボランティアポイント制度の創設(元氣いきいき！シニアサポーター事業)
 - ②清水病院地域包括ケア病棟等の整備
- 健康都市の実現に向けた基盤整備
 - ①歩いて楽しいまちづくりの推進(駿府城公園周辺地区歩行者優先の空間づくり検討(社会実験等))
 - ②自転車を利用しやすいまちづくりの推進(三保地区自転車走行空間ネットワーク整備等)
- 清水病院の医師確保に向けた医学生奨学金制度の創設
- 国民健康保険料の引下げと疾病予防のための保健事業の拡充

6 共生都市 30.3億円

あらゆる人々が多様性を尊重し共に暮らすまちづくりの推進

- 南アルプスユネスコエコパークの保全と活用による人と自然との共生
(南アルプスユネスコエコパーク管理運営計画の推進)
 - ①南アルプスの自然環境の保全
 - ②南アルプス登山道の整備
 - ③林道条例を踏まえた林道東側管理ゲート施設等の整備
 - ④井川少年自然の家のリニューアル(「南アルプスユネスコエコパーク井川自然の家」)
- 女性の活躍の推進
- 英語教育の拡充等による多文化共生の推進
- 「(仮称)静岡シチズンカレッジ」による地域リーダーの養成

※事業費は億円(小数の場合は千万円)単位未満四捨五入、再計上あり

新規・拡充した主な取組（3次総重点プロジェクト）

1 歴史都市		悠久の歴史を誇りとして活かした風格のあるまちづくりの推進	
○徳川家康公顕彰四百年記念事業の実施			
区分	局	事業名	予算(単位：千円)
拡充	観光交流文化局	徳川家康公顕彰四百年記念事業（「駿府天下泰平まつり」等）	483,340
新規	葵区役所	駿府跣（ねり）再興事業（お跣サポーター事業、駿府跣勢揃い事業）	15,000
2 文化都市		人々が訪れてみたいと憧れを抱く個性あるまちづくりの推進	
○清水港ウォーターフロントの活性化と整備推進			
区分	局	事業名	予算(単位：千円)
拡充	経済局 都市局	清水都心ウォーターフロント活性化推進事業 （軽トラ市、トリックアートストリート、都市デザイン検討）	10,400
新規	経済局	産学官連携による清水港海洋文化拠点調査事業	2,100
新規	都市局	清水港線跡自転車歩行者道魅力向上事業	10,000
3 中枢都市		世界中から多くの人が集まる求心力の高いまちづくりの推進	
○首都圏からの移住・定住の促進			
区分	局	事業名	予算(単位：千円)
新規	企画局	人口減少対策事業（仮称）静岡市移住促進センターの開設	39,000
新規	経済局	若者者地域企業就職促進事業 （首都圏からのインターナショナル促進・女子大学生キャリアセミナー）	2,699
新規	経済局	地域おこし協力隊配置事業	5,000
4 健康都市		市民が住み慣れた地域で暮らし続けられるまちづくりの推進	
○静岡型子ども・子育て支援の推進			
区分	局	事業名	予算(単位：千円)
新規	子ども未来局	放課後児童クラブ建設事業 （放課後児童クラブ室の整備・民間事業者の参入促進支援）	223,512
新規	子ども未来局	市立こども園等給付事業	3,455,964
新規	子ども未来局	市立こども園建設事業（安東こども園）	45,152
5 防災都市		様々な危機に備えた減災力が高い安心・安全なまちづくりの推進	
○消防救急広域化による消防防災体制の強化			
区分	局	事業名	予算(単位：千円)
新規	消防局	常備消防装備整備費（公共）	424,564
新規	消防局	保有映像情報相互提供機器改修事業	12,000
6 共生都市		あらゆる人々が多様性を尊重し共に暮らすまちづくりの推進	
○南アルプスユネスコエコパークの保全と活用による人と自然との共生			
区分	局	事業名	予算(単位：千円)
新規	経済局	南アルプス周辺登山道整備事業	45,000
新規	経済局	オクシズ在来作物活用事業	4,700

第3次静岡市行財政改革前期実施計画
平成27年度取組実績報告

平成28年8月

(問い合わせ先) 静岡市総務局行政管理課

TEL : 054-221-1754

FAX : 054-205-1377

E-mail : gyousei@city.shizuoka.lg.jp